

平成26事業年度 勘定別財務諸表の概要

独立行政法人福祉医療機構



1. 平成26事業年度勘定別決算 （総括表）	2	5. 年金担保貸付勘定	
		（1）資産の状況	9
		（2）損益の状況	10
2. 一般勘定		6. 労災年金担保貸付勘定	
（1）資産の状況	3	（1）資産の状況	11
（2）損益の状況	4	（2）損益の状況	12
3. 共済勘定		7. 承継債権管理回収勘定	
（1）資産の状況	5	（1）資産の状況	13
（2）損益の状況	6	（2）損益の状況	14
4. 保険勘定			
（1）資産の状況	7		
（2）損益の状況	8		

1 平成26事業年度勘定別決算（総括表）

	一般勘定		共済勘定		保険勘定		年金担保貸付勘定	
	当期総利益・ 当期総損失 (▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (▲)	当期総利益・ 当期総損失 (▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (▲)	当期総利益・ 当期総損失 (▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (▲)	当期総利益・ 当期総損失 (▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (▲)
平成26年度	▲1,139	▲3,420	—	—	4,298	▲2,927	273	613
平成25年度	▲809	▲2,280	—	—	2,651	▲7,225	118	359
増▲減	▲329	▲1,139	—	—	1,646	4,298	155	254

(単位：百万円)

	労災年金担保貸付勘定		承継債権管理回収勘定		法人全体	
	当期総利益・ 当期総損失 (▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (▲)	当期総利益・ 当期総損失 (▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (▲)	当期総利益・ 当期総損失 (▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (▲)
平成26年度	0	25	33,727	33,727	37,160	28,019
平成25年度	4	25	41,251	41,251	43,215	32,130
増▲減	▲4	0	▲7,523	▲7,523	▲6,055	▲4,111

注：単位未満切り捨て

2 - (1) 一般勘定（資産の状況）

- 資産の部 3,323,224百万円のうち、貸付金（1年以内回収予定長期貸付金、長期貸付金等）は 3,320,860百万円であり全体の 99.9%を占めています。貸付金は前年度末と比べて 121,308百万円の増となっています。
- 負債の部 3,304,375百万円のうち、借入金は 3,006,385百万円、福祉医療機構債券は 284,000百万円であり、貸付原資が全体の 99.5%を占めています。なお、預り補助金等 4,295百万円は翌年度に国庫に返還する予定です。
- 純資産の部は、東日本大震災からの復旧・復興に係る貸付について優遇措置を行ったこと等に伴う繰越欠損金（△1,139百万円）の発生等により18,848百万円となっています。

（単位：百万円）

科目	平成26年度	平成25年度	差額	科目	平成26年度	平成25年度	差額
資産	3,323,224	3,202,656	120,568	負債	3,304,375	3,182,648	121,727
I 流動資産	264,078	262,473	1,605	I 流動負債	347,313	272,232	75,081
現金及び預金	2,414	4,258	△ 1,844	運営費交付金債務	178	153	25
1年以内回収予定長期貸付金	255,696	251,771	3,925	預り補助金等	4,295	2,918	1,377
貸倒引当金	△ 62	△ 247	185	1年以内償還予定福祉医療機構債券	69,000	-	69,000
その他	6,030	6,691	△ 661	1年以内返済予定長期借入金	264,804	259,743	5,061
	3,320,860			その他	9,035	9,416	△ 381
II 固定資産	3,059,145	2,940,182	118,963			284,000	
有形固定資産	1,342	1,357	△ 15	II 固定負債	3,006,385	2,910,415	46,646
無形固定資産	417	471	△ 54	福祉医療機構債券	215,000	264,000	△ 49,000
長期貸付金等	3,065,164	2,947,781	117,383	長期借入金	2,741,581	2,645,895	95,686
貸倒引当金	△ 8,491	△ 10,142	1,651	その他	480	520	△ 40
その他	712	713	△ 1	純資産	18,848	20,007	△ 1,159
				I 資本金	23,793	23,793	-
				II 資本剰余金	△ 1,525	△ 1,505	△ 20
				III 繰越欠損金	△ 3,420	△ 2,280	△ 1,140

2 - (2) 一般勘定（損益の状況）

■当期総損失は 1,139百万円となっております。これは、主に以下の要因によるものです。

- ・東日本大震災に係る災害復旧資金について無利子貸付等の優遇措置を講じたこと、また被災地域の旧債権について返済猶予・条件変更などの措置を講じたことに伴うもの
（これらの優遇措置を行うため、財務基盤の強化として平成23年度補正予算において政府出資金が措置されている）

うち借入金利息等 50,969百万円

科目	平成26年度	平成25年度	差額
経常費用	55,424	56,529	△ 1,105
福祉医療貸付業務費	52,354	53,563	△ 1,209
経営指導業務費	248	250	△ 2
福祉保健医療情報サービス業務費	325	313	12
社会福祉振興助成業務費	1,418	1,624	△ 206
一般管理費	826	765	61
雑損	251	11	240

経常損失	△ 2,224	△ 1,091	△ 1,133
当期純損失	△ 1,139	△ 809	△ 330
当期総損失	△ 1,139	△ 809	△ 330

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成25年度	差額
経常収益	53,200	55,437	△ 2,237
運営費交付金収益	2,691	2,487	204
福祉医療貸付事業収入	47,648	48,086	△ 438
経営指導事業収入	38	39	△ 1
福祉保健医療情報サービス事業収入	7	8	△ 1
補助金等収益	2,626	4,554	△ 1,928
資産見返運営費交付金戻入	175	237	△ 62
財務収益	3	9	△ 6
雑益	8	14	△ 6

臨時利益 (貸倒引当金戻入益)	1,084	281	803
--------------------	-------	-----	-----

3 - (1) 共済勘定（資産の状況）



■資産の部 30,379百万円のうち、現金及び預金等の流動資産が 30,303百万円であり、全体の99.7%を占めています。

■負債の部 30,379百万円のうち、その他 179百万円は年度末における退職手当給付金の預り金や業務費の未払金等です。
 なお、当事業は共済契約者、国及び都道府県の3者からの財源による賦課方式により行われておりますが、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）第15条第1号の規定に基づき、共済契約者及び都道府県について、法令に基づく引当金として給付費支払資金を 30,075百万円積み立てております。

（単位：百万円）

科目	平成26年度	平成25年度	差額	科目	平成26年度	平成25年度	差額
資産	30,379	25,813	4,566	負債	30,379	25,813	4,566
I 流動資産	30,303	25,739	4,564	I 流動負債	228	186	42
現金及び預金	1,216	5,032	△ 3,816	運営費交付金債務	47	42	5
有価証券	28,800	20,200	8,600	預り補助金等	1	-	1
未収財源措置予定額	159	-	159	その他	179	144	35
その他	127	507	△ 380				
II 固定資産	75	74	1	II 固定負債	75	72	3
有形固定資産	32	44	△ 12				
無形固定資産	43	29	14	III 法令に基づく引当金等			
				退職手当給付費支払資金	30,075	25,554	4,521

注)「未収財源措置予定額」は都道府県補助金の年度内未収分

3 - (2) 共済勘定（損益の状況）

- 経常利益は 4,521百万円となっております。これは主に掛金収入などの退職手当共済事業収入 50,210百万円、補助金等収益 49,890百万円が退職手当給付金などの退職手当共済業務費 96,170百万円を上回ったことによるものです。
- 臨時利益として給付費支払資金戻入益 8百万円、臨時損失として給付費支払資金繰入 4,529百万円を計上しています。
- これらにより、当期総利益はゼロとなっております。

（単位：百万円）

科目	平成26年度	平成25年度	差額
経常費用	96,269	94,735	1,534
退職手当共済業務費 (うち退職手当給付金)	96,170 (95,739)	94,642 (94,220)	1,528 (1,519)
一般管理費	99	93	6
経常利益	4,521	3,857	664
臨時損失 (給付費支払資金繰入)	4,529	3,858	671

主として、当年度の既契約掛金の収入金額のうち、当年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額を翌年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるために退職手当給付費支払資金に繰り入れたもの

科目	平成26年度	平成25年度	差額
経常収益	100,791	98,593	2,198
運営費交付金収益	508	491	17
退職手当共済事業収入	50,210	48,137	2,073
補助金等収益	49,890	49,941	△ 51
財源措置予定額収益	159	-	159
資産見返運営費交付金戻入	21	22	△ 1
雑益	0	0	0
臨時利益 (給付費支払資金戻入益)	8	0.8	7

退職手当給付費繰越金として繰り越した前年度の都道府県補助金等の取崩額

4 - (1) 保険勘定（資産の状況）

- 資産の部 75,473百万円のうち、将来の年金給付の財源となる金銭の信託が 75,414百万円であり、全体の99.9%を占めています。
金銭の信託は、金銭の信託運用益により前年度に比べ 4,770百万円増加しています。
- 負債の部 78,400百万円のうち、法令に基づく引当金として心身障害者扶養保険責任準備金を 78,383百万円計上しております。これは、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）第15条第2号の規定に基づき、積み立てているものです。
- 繰越欠損金（純資産の部）△ 2,927百万円の前年度末からの減少は、主として心身障害者扶養保険責任準備金（負債）の増加に対して金銭の信託（資産）の増加が 4,298百万円上回ったことによるものです。

（単位：百万円）

科目	平成26年度	平成25年度	差額	科目	平成26年度	平成25年度	差額
資産	75,473	70,727	4,746	負債	78,400	77,953	447
I 流動資産	75,470	70,723	4,747	I 流動負債	15	15	0
現金及び預金	56	79	△ 23	運営費交付金債務	7	11	△ 4
金銭の信託	<u>75,414</u>	70,644	<u>4,770</u>	その他	7	4	3
その他	-	0	△ 0				
II 固定資産	2	3	△ 1	II 固定負債	2	3	△ 1
有形固定資産	2	3	△ 1	III 法令に基づく引当金等			
無形固定資産	0	0	0	心身障害者扶養保険責任準備金	<u>78,383</u>	77,934	449
				純資産	<u>△ 2,927</u>	△ 7,225	4,298
				I 繰越欠損金	<u>△ 2,927</u>	△ 7,225	4,298

4 - (2) 保険勘定（損益の状況）

- 経常利益は 4,747百万円となっております。これは金銭の信託の運用において 5,669百万円の利益を確保したことなどによるものです。
- 臨時損失として、心身障害者扶養保険責任準備金繰入 449百万円等を計上しています。
- これらの結果、当期総利益は 4,298百万円を計上しています。

（単位：百万円）

科目	平成26年度	平成25年度	差額
経常費用	21,038	21,064	△ 26
心身障害者扶養保険業務費	20,978	21,032	△ 54
（うち支払保険料）	(7,805)	(8,106)	(△ 301)
（うち給付金）	(13,098)	(12,866)	(232)
一般管理費	38	31	7
経常利益	4,747	3,145	1,602
臨時損失			
（心身障害者扶養保険責任準備金繰入）	449	493	△ 44
（国庫納付金）	-	0	△ 0
当期純利益	4,298	2,651	1,647
当期総利益	4,298	2,651	1,647

科目	平成26年度	平成25年度	差額
経常収益	25,786	24,209	1,577
運営費交付金収益	112	90	22
受取保険料	7,805	8,106	△ 301
保険金	12,198	12,213	△ 15
金銭の信託等運用益	5,669	3,798	1,871
資産見返運営費交付金戻入	0	0	△ 0
雑益	0	0	0

5 - (1) 年金担保貸付勘定（資産の状況）

- 資産の部 126,653百万円のうち、貸付金（1年以内回収予定長期貸付金、長期貸付金等）は 125,997百万円であり全体の99.4%を占めています。貸付金は前年度末と比べて 23,315百万円の減となっています。これは平成26年12月の制度改正において貸付限度額を引下げたこと等によるものです。
- 負債の部 126,059百万円のうち、短期借入金は 21,030百万円、福祉医療機構債券は 104,000百万円であり、貸付原資が全体の99.1%を占めています。
- 純資産の部 593百万円の前年度末からの増加は、主に当期利益によるものです。

（単位：百万円）

科目	平成26年度	平成25年度	差額
資産	126,653	150,037	△ 23,384
I 流動資産	84,273	96,447	△ 12,174
現金及び預金	433	454	△ 21
1年以内回収予定長期貸付金	<u>83,589</u>	95,704	△ 12,115
貸倒引当金	△ 2	△ 3	1
その他	252	292	△ 40
	<u>125,997</u>		
II 固定資産	42,380	53,590	△ 11,210
有形固定資産	9	13	△ 4
無形固定資産	31	39	△ 8
長期貸付金等	<u>42,407</u>	53,607	△ 11,200
貸倒引当金	△ 95	△ 97	2
その他	26	27	△ 1

科目	平成26年度	平成25年度	差額
負債	126,059	149,696	△ 23,637
I 流動負債	51,855	81,299	△ 29,444
短期借入金	<u>21,030</u>	13,170	7,860
1年以内償還予定福祉医療機構債券	<u>30,000</u>	67,000	△ 37,000
賞与引当金	11	10	1
その他	814	1,119	△ 305
	<u>104,000</u>		
II 固定負債	74,203	68,397	5,806
福祉医療機構債券	<u>74,000</u>	68,000	6,000
退職給付引当金	203	397	△ 194
純資産	593	341	252
I 資本剰余金	△ 20	△ 18	△ 2
II 利益剰余金	613	359	254

5 - (2) 年金担保貸付勘定（損益の状況）

- 経常利益は 118百万円 となっております。これは業務運営コストを適切に貸付金利に反映したことによるものです。
- 臨時利益として退職給付引当金戻入益 136百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として 19百万円 を計上しています。
- これらにより、当期総利益は 273百万円 となっております。

（単位：百万円）

科目	平成26年度	平成25年度	差額
経常費用	2,094	2,317	△ 223
年金担保貸付業務費	2,030	2,245	△ 215
（うち借入金利息）	(43)	(11)	(32)
（うち債券利息）	(237)	(389)	(△ 152)
（うち債券発行諸費）	(74)	(78)	(△ 4)
（うち業務委託費）	(1,441)	(1,591)	(△ 150)
（うち貸倒引当金繰入）	(16)	(2)	(14)
一般管理費	64	72	△ 8

経常利益	<u>118</u>	44	74
当期純利益	254	94	160
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	<u>19</u>	23	△ 4
当期総利益	<u>273</u>	118	155

科目	平成26年度	平成25年度	差額
経常収益	2,213	2,361	△ 148
年金担保貸付事業収入	2,164	2,359	△ 195
資産見返運営費交付金戻入	0	0	△ 0
財務収益	0	1	△ 1
雑益	48	1	47

臨時利益 (退職給付引当金戻入益)	<u>136</u>	50	86
----------------------	------------	----	----

6－(1) 労災年金担保貸付勘定（資産の状況）



■資産の部 4,476百万円のうち、貸付金（1年以内回収予定長期貸付金、長期貸付金等）は 3,024百万円であり、前年度末と比べて 419百万円の減となっています。これは平成26年12月の制度改正において貸付限度額を引下げたこと等によるものです。

■純資産の部 4,423百万円のうち、資本金（政府出資金）が99.4%を占めており、これが貸付原資となっております。なお、独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第46条の2の規定に基づき、不要財産として1,433百万円を平成27年3月20日に国庫納付し、これに伴い資本金を同額減少しております

（単位：百万円）

科目	平成26年度	平成25年度	差額
資産	4,476	5,918	△ 1,442
I 流動資産	3,471	4,720	△ 1,249
現金及び預金	241	263	△ 22
有価証券	1,200	2,200	△ 1,000
1年以内回収予定長期貸付金	2,015	2,242	△ 227
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0
その他	14	14	△ 0
	3,024		
II 固定資産	1,005	1,197	△ 192
有形固定資産	0	0	△ 0
無形固定資産	1	1	△ 0
長期貸付金等	1,009	1,201	△ 192
貸倒引当金	△ 6	△ 5	△ 1

科目	平成26年度	平成25年度	差額
負債	53	61	△ 8
I 流動負債	48	53	△ 5
賞与引当金	0	0	0
その他	48	53	△ 5
II 固定負債	4	8	△ 4
退職給付引当金	4	8	△ 4
その他	0	0	△ 0
純資産	4,423	5,856	△ 1,433
I 資本金	4,397	5,831	△ 1,433
II 利益剰余金	25	25	0

6 - (2) 労災年金担保貸付勘定（損益の状況）



- 経常損失は △2.5百万円 となっております。これは、平成26年12月の制度改正により貸付残高が減少し、これに伴い貸付金利息収入が減少したことなどによるものです。
- 臨時利益として退職給付引当金戻入益 2.7百万円、また前中期目標期間繰越積立金取崩額として 0.3百万円 を計上しています。
- これらの結果、当期総利益は 0.5百万円 となっております。

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成25年度	差額
経常費用	32.9	31.5	1.4
労災年金担保貸付業務費	30.8	29.2	1.6
（うち業務委託費）	(24.1)	(25.4)	(△ 1.3)
（うち貸倒引当金繰入）	(1.9)	(-)	(1.9)
一般管理費	2.1	2.3	△ 0.2

経常利益又は経常損失	<u>△ 2.5</u>	0.8	△ 3.3
当期純利益	0.1	4.5	△ 4.4
前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>0.3</u>	0.4	△ 0.1
当期総利益	<u>0.5</u>	4.9	△ 4.4

科目	平成26年度	平成25年度	差額
経常収益	30.4	32.4	△ 2.0
労災年金担保貸付事業収入	28.6	30.8	△ 2.2
資産見返運営費交付金戻入	0.0	0.0	△ 0.0
財務収益	1.5	1.6	△ 0.1
雑益	0.2	0.0	0.2

臨時利益			
（退職給付引当金戻入益）	<u>2.7</u>	1.0	1.7
（貸倒引当金戻入益）	-	2.6	△ 2.6

7 - (1) 承継債権管理回収勘定（資産の状況）



■資産の部 1,128,521百万円のうち、貸付金（1年以内回収予定長期貸付金、長期貸付金等）は 943,774百万円であり全体の83.6%を占めています。また、現金及び預金 69,234百万円のうち大口定期預金 68,100百万円並びに有価証券 118,000百万円は、貸付回収金（元金及び利息）等を国庫納付するまでの間、余資運用しているものです。

■純資産の部 1,126,918百万円のうち、資本金（政府出資金）は 1,093,191百万円で全体の97.0%を占めており、これが貸付原資となっております。

なお、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第5条の2の規定に基づき、平成25年度に回収した元金相当分 179,019百万円と積立金 41,251百万円を平成26年7月10日に国庫納付しております。これに伴って資本金及び積立金をそれぞれ同額減少しております。

（単位：百万円）

科目	平成26年度	平成25年度	差額
資産	1,128,521	1,314,918	△ 186,397
I 流動資産	254,561	297,409	△ 42,848
現金及び預金	69,234	1,120	68,114
有価証券	118,000	223,400	△ 105,400
1年以内回収予定長期貸付金	65,556	70,810	△ 5,254
貸倒引当金	△ 18	△ 21	3
その他	1,789	2,100	△ 311
	943,774		
II 固定資産	873,959	1,017,508	△ 143,549
有形固定資産	17	23	△ 6
無形固定資産	83	117	△ 34
長期貸付金等	878,218	1,022,889	△ 144,671
貸倒引当金	△ 4,359	△ 5,521	1,162

科目	平成26年度	平成25年度	差額
負債	1,602	1,456	146
I 流動負債	719	779	△ 60
賞与引当金	17	16	1
その他	701	762	△ 61
II 固定負債	882	676	206
退職給付引当金	310	664	△ 354
抵当権移転登記引当金	562	-	562
その他	10	12	△ 2
純資産	1,126,918	1,313,461	△ 186,543
I 資本金	1,093,191	1,272,210	△ 179,019
II 利益剰余金	33,727	41,251	△ 7,524

7 - (2) 承継債権管理回収勘定（損益の状況）

■経常利益は 34,027百万円となっております。これは貸付金利息収入等 37,276百万円を確保したことによるものです。

■当期総利益は 33,727百万円となっております。

なお、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第5条の2の規定に基づき、平成26年度に回収した元金相当分 148,168百万円と積立金（当期総利益）33,727百万円を平成27年7月10日までに国庫納付する予定です。

科目	平成26年度	平成25年度	差額
経常費用	3,439	2,482	957
承継債権管理回収業務費	3,305	2,357	948
（うち貸倒引当金繰入）	(1,091)	(-)	(1,091)
一般管理費	133	125	8

経常利益	<u>34,027</u>	41,127	△ 7,100
当期純利益	33,727	41,251	△ 7,524
当期総利益	<u>33,727</u>	41,251	△ 7,524

（単位：百万円）

科目	平成26年度	平成25年度	差額
経常収益	37,466	43,609	△ 6,143
承継債権管理回収業務収入	<u>37,276</u>	43,372	△ 6,096
資産見返運営費交付金戻入	1	1	△ 0
財務収益	179	234	△ 55
雑益	8	1	7

臨時損失 （抵当権移転登記引当金繰入）	562	-	562
臨時利益 （退職給付引当金戻入益）	262	29	233
（貸倒引当金戻入益）	-	94	△ 94